

# 高速取引行為を行う者の登録制等の導入に伴う業務規程等の一部改正新旧対照表

## 目 次

(ページ)

1. 業務規程の一部改正新旧対照表 . . . . .	1
2. 取引参加者規程の一部改正新旧対照表 . . . . .	2
3. 受託契約準則の一部改正新旧対照表 . . . . .	4
4. J－N E T市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例の一部改正新旧対照表 . . . . .	7
5. 業務規程施行規則の一部改正新旧対照表 . . . . .	9
6. 取引参加者規程施行規則の一部改正新旧対照表 . . . . .	1 0
7. 取引参加者料金等に関する規則の一部改正新旧対照表 . . . . .	1 2
8. 取引参加者における注文管理体制に関する規則の一部改正新旧対照表 . . . . .	1 3
9. J－N E T市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例の施行規則の一部改正新旧対照表 . . . . .	1 4

業務規程の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(自主規制業務の委託)</p> <p>第2条の2 (略)</p> <p><u>2 本所は、法第85条の5第2項の規定により自主規制業務とみなされた業務のうち、取引所金融市場における市場デリバティブ取引の内容の審査に関する業務について、自主規制法人に委託することができる。</u></p> <p><u>3 本所は、第1項の規定により自主規制法人に委託した業務については、自主規制法人が行う審査の結果に基づき承認を行うものとする。</u></p> <p>(呼値)</p> <p>第26条 取引参加者は、市場デリバティブ取引を行おうとするときは、呼値を行わなければならない。この場合において、取引参加者は、<u>次の各号に掲げる事項を、本所に対し明らかにしなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該呼値が顧客の委託に基づくものか自己の計算によるものかの別</u></p> <p><u>(2) 当該呼値が高速取引行為(法第2条第41項に規定する高速取引行為をいう。以下同じ。)に係るものであるときは、その旨</u></p> <p>2～12 (略)</p> <p><u>(高速取引行為を行う者の報告事項)</u></p> <p><u>第58条の2 本所は、高速取引行為を行う者に対し、本所が定めるところにより、報告を求めることができる。</u></p> <p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成30年4月1日から施行する。</p>	<p>(自主規制業務の委託)</p> <p>第2条の2 (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>2 本所は、前項の規定により自主規制法人に委託した業務については、自主規制法人が行う審査の結果に基づき承認を行うものとする。</u></p> <p>(呼値)</p> <p>第26条 取引参加者は、市場デリバティブ取引を行おうとするときは、呼値を行わなければならない。この場合において、取引参加者は、<u>当該呼値が顧客の委託に基づくものか自己の計算によるものかの別を、本所に対し明らかにしなければならない。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>2～12 (略)</p> <p>(新設)</p>

取引参加者規程の一部改正新旧対照表

新	旧
<p><u>(受託に係る適切な措置)</u></p> <p><u>第19条の2 取引参加者は、顧客から本所の市場における高速取引行為（法第2条第41項に規定する高速取引行為をいう。以下同じ。）に係る市場デリバティブ取引の委託（有価証券等清算取次ぎの委託を除く。以下この条において同じ。）を受けた場合には、本所が当該顧客に対して行う要請及び本所が業務規程第2条の2第2項の規定により日本取引所自主規制法人（以下「自主規制法人」という。）に委託した業務において自主規制法人が当該顧客に対して行う要請に当該顧客が応じるよう適切な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 前項の規定は、前項の顧客が取引取次者（取引参加者に市場デリバティブ取引の委託をした顧客が、金融商品取引業者又は外国証券会社である場合であって、当該委託が取引参加者に対する市場デリバティブ取引の委託の取次ぎによるものであるときの当該顧客をいう。）である場合について準用する。この場合において、「当該顧客」とあるのは、「当該顧客に本所の市場における高速取引行為に係る市場デリバティブ取引の委託の取次ぎを申し込んだ顧客」と読み替えるものとする。</u></p> <p><u>第19条の3</u> (略)</p> <p><u>第19条の4</u> (略)</p> <p>(自主規制業務の委託)</p> <p>第55条の2 本所は、法第84条第2項に規定する自主規制業務のうち、次の各号に掲げる業務について、<u>自主規制法人に委託することができる。</u></p> <p>(1)～(4) (略)</p>	<p>(新設)</p> <p><u>第19条の2</u> (略)</p> <p><u>第19条の3</u> (略)</p> <p>(自主規制業務の委託)</p> <p>第55条の2 本所は、法第84条第2項に規定する自主規制業務のうち、次の各号に掲げる業務について、<u>日本取引所自主規制法人(以下「自主規制法人」という。)</u>に委託することができる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p>

<p>２・３ （略）</p> <p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成３０年４月１日から施行する。</p>	<p>２・３ （略）</p>
---	----------------

受託契約準則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(委託の際の指示事項)</p> <p>第9条 顧客は、市場デリバティブ取引を委託する場合には、その都度、次の各号に掲げる事項を取引参加者に指示するものとする。ただし、顧客があらかじめ指定した方法に従い市場デリバティブ取引の決済を行うことについて、取引参加者が同意している場合には、第2号に掲げる事項の指示があったものとみなす。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p><u>(10) 当該委託が高速取引行為(法第2条第41項に規定する高速取引行為をいう。以下同じ。)に係るものであるときは、その旨</u></p> <p>2・3 (略)</p> <p><u>4 顧客は、高速取引行為に係る市場デリバティブ取引を委託する場合には、その都度、取引所が別に定める高速取引行為に係る取引戦略の別を、取引参加者に対し指示するものとする。</u></p> <p><u>(高速取引行為を行う者としての登録等に係る提出等)</u></p> <p><u>第35条 顧客(高速取引行為を行う者(取引参加者を除く。))に限る。以下この項から第3項までにおいて同じ。)</u>は、<u>高速取引行為を行う者としての登録等の完了後、登録等した者の商号、名称又は氏名が確認できる証拠の写しを取引所に速やかに提出するものとする。</u></p> <p><u>2 顧客は、高速取引行為を行う者としての登録等の完了後、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める取引所と連絡を行う者に関する事項を取引所に速やかに届け出るものとする。</u></p> <p><u>(1) 当該顧客が高速取引行為者(法第2条第42項に規定する高速取引行為者をいう。以下同じ。)</u>であり、かつ、外国法人である場合</p> <p><u>国内における代表者又は国内における代理人(法第66条の53第5号ハに規定する国内</u></p>	<p>(委託の際の指示事項)</p> <p>第9条 顧客は、市場デリバティブ取引を委託する場合には、その都度、次の各号に掲げる事項を取引参加者に指示するものとする。ただし、顧客があらかじめ指定した方法に従い市場デリバティブ取引の決済を行うことについて、取引参加者が同意している場合には、第2号に掲げる事項の指示があったものとみなす。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

における代表者又は国内における代理人をいう。)の氏名及び住所等

(2) 当該顧客が高速取引行為者であり、かつ、外国に住所を有する個人である場合

国内における代理人(法第66条の53第6号ロに規定する国内における代理人をいう。)の氏名及び住所等

(3) 前2号に掲げる場合以外の場合

取引所と連絡をする上で適切な者の氏名及び住所等

3 顧客は、高速取引行為を行う者としての登録等の完了後、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める書類等の写しを取引所に遅滞なく届け出るものとする。

(1) 当該顧客が金融商品取引業者である場合  
法第29条の2第2項第2号に規定する業務の内容及び方法として内閣府令で定めるものを記載した書類

(2) 当該顧客が登録金融機関である場合  
法第33条の3第2項第2号に掲げる書類

(3) 当該顧客が取引所取引許可業者である場合  
法第60条の2第3項第2号に掲げる書面

(4) 前各号に掲げる場合以外の場合  
法第66条の51第2項第2号に掲げる書類及び同項第4号に掲げる書類のうち業務に係る人的構成及び組織等の業務執行体制を記載した書面

4 顧客が取引取次者(取引参加者に市場デリバティブ取引の委託(有価証券等清算取次ぎの委託を除く。以下同じ。))をした顧客が、金融商品取引業者又は外国証券会社である場合であつて、当該委託が取引参加者に対する市場デリバティブ取引の委託の取次ぎによるものであるときの当該顧客をいう。以下同じ。)である場合には、当該顧客は、当該顧客が取引所の開設する取引所金融商品市場における高速取引行為に係る市場デリバティブ取引の委託の取次ぎを申し込んだ顧客(以下「取次者顧客」という。)が当該取次者顧

客に係る第1項に規定する証跡の写しの提出、第2項各号に定める事項の届出及び前項各号に定める書類等の写しの提出を取引所に対して行うよう適切な措置を講じなければならない。

(高速取引行為を行う者に対する要請)

第36条 顧客(高速取引行為を行う者に限る。以下この項において同じ。)は、業務規程第2条の2第2項の規定により取引所が日本取引所自主規制法人(以下「自主規制法人」という。)に委託した業務においては、自主規制法人が当該顧客に対して行う要請に応じなければならない。

2 顧客が取引取次者である場合には、当該顧客は、業務規程第2条の2第2項の規定により取引所が自主規制法人に委託した業務においては、自主規制法人が取次者顧客に対して行う要請に当該取次者顧客が応じるよう適切な措置を講じなければならない。

付 則

この改正規定は、平成30年4月1日から施行する。

(新設)

J－N E T市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(J－N E T取引の呼値)</p> <p>第3条 取引参加者(取引参加者規程第2条第2項に規定する先物取引等取引参加者又は同条第3項に規定する国債先物等取引参加者をいう。以下同じ。)は、J－N E T取引を行おうとするときは、呼値を行わなければならない。この場合において、取引参加者は、<u>次の各号に掲げる事項その他本所が必要と認める事項を、本所に対し明らかにしなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該呼値が顧客の委託に基づくものか自己の計算によるものかの別</u></p> <p><u>(2) 当該呼値が高速取引行為(金融商品取引法(昭和23年法律第25号。以下「法」という。)第2条第41項に規定する高速取引行為をいう。以下同じ。)に係るものであるときは、その旨</u></p> <p>2～6 (略)</p> <p>(委託の際の指示事項等)</p> <p>第11条 顧客がJ－N E T取引の委託をする場合には、その都度、次の各号に掲げる事項を取引参加者に指示又は通知するものとする。ただし、顧客があらかじめ指定した方法に従いJ－N E T取引の決済を行うことについて、取引参加者が同意している場合には、第3号に掲げる事項の指示があったものとみなす。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p><u>(8) 当該委託が高速取引行為に係るものであるときは、その旨</u></p> <p>2・3 (略)</p> <p><u>4 顧客は、高速取引行為に係るJ－N E T取引の委託をする場合には、その都度、本所が別に定める高速取引行為に係る取引戦略の別を、取引参加者に対し指示するものとする。</u></p>	<p>(J－N E T取引の呼値)</p> <p>第3条 取引参加者(取引参加者規程第2条第2項に規定する先物取引等取引参加者又は同条第3項に規定する国債先物等取引参加者をいう。以下同じ。)は、J－N E T取引を行おうとするときは、呼値を行わなければならない。この場合において、取引参加者は、<u>当該呼値が顧客の委託に基づくものか自己の計算によるものかの別</u>その他本所が必要と認める事項を、本所に対し明らかにしなければならない。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>2～6 (略)</p> <p>(委託の際の指示事項等)</p> <p>第11条 顧客がJ－N E T取引の委託をする場合には、その都度、次の各号に掲げる事項を取引参加者に指示又は通知するものとする。ただし、顧客があらかじめ指定した方法に従いJ－N E T取引の決済を行うことについて、取引参加者が同意している場合には、第3号に掲げる事項の指示があったものとみなす。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(新設)</p>



<p>(取引参加者等への通知及び公表)</p> <p>第 1 4 条 <u>法</u>第 1 3 0 条の規定による本所の J - N E T 市場における毎日の総取引高等の通知及び公表は、売買システム等を通じて行うものとする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。</p>	<p>(取引参加者等への通知及び公表)</p> <p>第 1 4 条 <u>金融商品取引法</u>(昭和 2 3 年法律第 2 5 号)第 1 3 0 条の規定による本所の J - N E T 市場における毎日の総取引高等の通知及び公表は、売買システム等を通じて行うものとする。</p>
--	---

業務規程施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p><u>(高速取引行為に係る取引戦略の区分)</u></p> <p><u>第14条の2 規程第26条第1項第2号に規定する高速取引行為に係るものである旨は、本所が別に定める高速取引行為に係る取引戦略の別を区分して明らかにしなければならない。</u></p> <p>(マーケットメイカー制度)</p> <p>第18条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の規定により指定された取引参加者は、本所が定めるところにより、次の各号に掲げる役割のいずれかを担うものとする。</p> <p>(1) 本所が別に指定する銘柄(先物取引にあっては、限月取引)における売呼値及び買呼値を<u>継続的</u>に行うこと。</p> <p>(2) (略)</p> <p>4～6 (略)</p> <p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成30年4月1日から施行する。</p>	<p>(新設)</p> <p>(マーケットメイカー制度)</p> <p>第18条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の規定により指定された取引参加者は、本所が定めるところにより、次の各号に掲げる役割のいずれかを担うものとする。</p> <p>(1) 本所が別に指定する銘柄(先物取引にあっては、限月取引)における売呼値及び買呼値を<u>恒常的</u>に行うこと。</p> <p>(2) (略)</p> <p>4～6 (略)</p>

取引参加者規程施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(報告事項)</p> <p>第5条 取引参加者規程第16条第1項に規定する本所が定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、所定の報告書に本所が必要と認める書類を添付して報告するものとする。</p> <p>(1)～(1)の3 (略)</p> <p><u>(1)の4 金融商品取引業者にあつては、法第31条第2項の規定に基づく登録(法第29条の2第1項第7号イに掲げる事項に係る登録に限る。)</u>を受けたとき、<u>登録金融機関にあつては、法第33条の6第2項の規定に基づく登録(法第33条の3第1項第6号イに掲げる事項に係る登録に限る。)</u>を受けたとき、<u>取引所取引許可業者にあつては、法第60条第1項の許可(法第60条の2第1項第4号イに掲げる事項に係る許可に限る。)</u>を受けたとき。</p> <p>(2)～(26) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(ポジションに関するリスク管理)</p> <p>第5条の5 取引参加者は、取引参加者規程第21条の3に規定するポジションに関するリスク管理として、次の各号に掲げる事項を実施しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>顧客の資力、属性、取引商品、取引形態及び取引規模等(取引参加者の自己の計算による取引にあつては、当該取引参加者の資力、取引形態及び取引規模等をいう。)</u>に照らし、<u>当該顧客(取引参加者の自己の計算による取引にあつては、当該取引参加者をいう。)</u>における<u>過大なポジションの発生を防止するために適切と認められる管理</u></p>	<p>(報告事項)</p> <p>第5条 取引参加者規程第16条第1項に規定する本所が定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、所定の報告書に本所が必要と認める書類を添付して報告するものとする。</p> <p>(1)～(1)の3 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(2)～(26) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(ポジションに関するリスク管理)</p> <p>第5条の5 取引参加者は、取引参加者規程第21条の3に規定するポジションに関するリスク管理として、次の各号に掲げる事項を実施しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>本所の市場における自動的な注文(委託注文については、顧客が自動的に取引参加者に委託するものに限る。)</u>の発注に係るシステムにより発生し得るポジションに関する<u>適切と認められる管理</u></p>

付 則

この改正規定は、平成３０年４月１日から施行する。

取引参加者料金等に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>別表 3</p> <p>デリバティブ売買システム接続料の額</p> <p>1 第 2 条第 4 項に規定するデリバティブ売買システム接続料（月額）の額は、次の各号に定める額の合計額とし、用語の意義については、接続仕様解説書に定めるところによるものとする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） ユーザ I D 利用料</p> <p>次の a 及び b に掲げる T A P の種類に応じて、当該 a 及び b に定める額の合計額とする。</p> <p>a 共用 T A P</p> <p>次の（a）から <u>（e）</u> までに掲げるユーザ I D の種類ごとに、当該（a）から <u>（e）</u> までに定める額の合計額とする。</p> <p>（a）～（c） （略）</p> <p>（d） MMユーザ I D <u>及びMM管理ユーザ I D</u></p> <p>1 個当たり 3 万円として算出した額</p> <p><u>（e） T r a d e G u a r d ユーザ I D</u></p> <p><u>4 個まで 0 円、4 個を超える部分につき 1 個当たり 5 万円として算出した額</u></p> <p>b （略）</p> <p>2 ～ 5 （略）</p> <p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。</p>	<p>別表 3</p> <p>デリバティブ売買システム接続料の額</p> <p>1 第 2 条第 4 項に規定するデリバティブ売買システム接続料（月額）の額は、次の各号に定める額の合計額とし、用語の意義については、接続仕様解説書に定めるところによるものとする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） ユーザ I D 利用料</p> <p>次の a 及び b に掲げる T A P の種類に応じて、当該 a 及び b に定める額の合計額とする。</p> <p>a 共用 T A P</p> <p>次の（a）から <u>（d）</u> までに掲げるユーザ I D の種類ごとに、当該（a）から <u>（d）</u> までに定める額の合計額とする。</p> <p>（a）～（c） （略）</p> <p>（d） MMユーザ I D</p> <p>1 個当たり 3 万円として算出した額 （新設）</p> <p>b （略）</p> <p>2 ～ 5 （略）</p>

取引参加者における注文管理体制に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(注文の発注制限)</p> <p>第4条 取引参加者は、本所の市場において注文を発注するに当たり、<u>前条第1項各号に掲げる事項及び取引参加者の資力を踏まえ、次の各号に掲げる制限を実施するものとする。</u></p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 一定の時間における注文の数量又は金額の合計が一定の数量又は金額以上となる注文等の発注を防止するために適切と認められる制限</u></p> <p>(システム等による対応)</p> <p>第6条 取引参加者は、第4条各号に掲げる制限を、次の各号に定めるシステム<u>又は方法</u>により実施するものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 第4条第3号に掲げる制限</u></p> <p><u>第1号若しくは前号に規定するシステム又は適切と認められる方法</u></p> <p>(削る)</p> <p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成30年4月1日から施行する。</p>	<p>(注文の発注制限)</p> <p>第4条 取引参加者は、本所の市場において注文を発注するに当たり、次の各号に掲げる制限を実施するものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(システムによる対応)</p> <p>第6条 取引参加者は、第4条各号に掲げる制限を、次の各号に定めるシステムにより実施するものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(自動発注に関する管理)</u></p> <p><u>第8条 取引参加者は、本所の市場における自動的な注文（委託注文については、顧客が自動的に取引参加者に委託するものに限る。）の発注に係るシステムにつき、適切と認められる管理を実施するものとする。</u></p>

J－N E T市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例の施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p><u>(高速取引行為に係る取引戦略の区分)</u></p> <p><u>第2条の2 J－N E T市場特例第3条第1項第2号に規定する高速取引行為に係るものである旨は、本所が別に定める高速取引行為に係る取引戦略の別を区分して明らかにしなければならない。</u></p> <p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成30年4月1日から施行する。</p>	<p>(新設)</p>